

岩手県告示第559号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によることとされる場合を含む。）により、指定医療機関が薬局を廃止した旨次のとおり届出があった。

令和5年12月8日

岩手県知事 達 増 拓 也

医療機関の名称	所在地	廃止年月日
川原町薬局	奥州市江刺川原町3番14号	令和5年9月10日